

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学習支援ティーチャー等配置事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	教育改革の推進		種別
	基本事業(取組)	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100103-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>学習支援ティーチャーは、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等、学校生活への不適応問題を解消するため、平成21年度から本市独自事業として開始した。平成29年度から「学習支援ティーチャー配置事業」「語学指導協力員配置事業」を統合した。</p>	<p>○学習支援ティーチャー 小学校では、1、2年生の学級数に応じて、週当たり29時間勤務の非常勤講師を配置し、複数の教員で学習指導や生活指導を行う。</p> <p>○語学指導協力員 日本語の理解や表現が十分でない児童生徒のために、語学指導協力員を配置し、日本語指導を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導や生活習慣指導を行うため、チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー）による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>小学校学習支援ティーチャー配置基準を見直したことで、各校における学年や学級の実態に合わせて、より必要性のあるところで、活用ができています。</p> <p>語学指導協力員の配置期限の基準がなく、1人の児童生徒に対して長期間配置する傾向が増えてきている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援ティーチャーにおいての、本年度の成果と課題について、実態調査を行う。（12月） ・県に提出する学級編制資料を基に学習支援ティーチャー等の人数を確認する。（2月） ・学習支援ティーチャー等の配置校を決定する。（3月）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>小学校学習支援ティーチャーは、配置基準の見直しにより柔軟な対応ができるようになった。しかし、本来の目的である小学校1・2年生への教科・生活指導、支援が不足しないよう実態を把握・分析し、必要に応じて改善していく。</p> <p>語学指導協力員の配置期限の基準を設定し、学校に周知した。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>維持</p> <p><input type="checkbox"/>削減</p>	<p>来年度の市内小学校の1学年2学年クラス予想数は47クラスで今年度比で+1であり、学習支援ティーチャーの人数には変更がないためコストの方向性は「維持」となります。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>小学校に28名の学習支援ティーチャーを、面談や人事評価制度を活用し、強みや専門性を生かせるよう、適材適所に配置した。</p> <p>低学年だけでなく実態に応じた配置により、きめ細やかな支援につながり、小1プロブレムや学級不適應を防ぐことができた。ひいては児童の学力向上につながった。</p>	<p>令和5年度から引き続き28名の学習支援ティーチャーを配置することができた。今までの業務経験等を鑑み、適正に配置することができた。</p> <p>低学年にとどまらず、児童の状況に応じたきめ細やかな支援につながり、小1プロブレムや学級不適應を防ぎ、ひいては児童全体の学力向上という成果につながった。</p> <p>学習支援ティーチャーは毎年数人入れ替わるため、専門性が高く受容的な人材を確保することが課題となっている。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
学力診断テストにおける県平均との差（小学校：対象6年生）（ポイント）	0.00	18.00	13.20	13.00	23.30	0.00	15.00
学力診断テストにおける県平均との差（中学校：対象3年生 R3より：対象2年生）（ポイント）	0.00	34.80	34.90	20.00	31.80	0.00	35.00
指標値の動向（→その理由）							
<div><div>■ 向上</div><div>□ 横ばい</div><div>□ 低下</div></div>	学力診断テストにおいて、小中学校ともに全ての教科で県平均より高い状況である。 学習支援ティーチャーを必要な場所に配置することで、特に低学年の子どもたちの学習をきめ細かくサポートし、学校生活への不適応といった問題の解消にも効果を上げている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><div>□ 拡大</div><div>□ 縮小</div><div>■ 維持</div></div> <div><div>□ 改善・効率化</div><div>□ 統合</div><div>□ 廃止・終了</div></div>	県学力テストの結果から、全体的な学力の定着は確認できたが、学力の個人差が課題であると捉え、児童一人ひとりの得意分野や課題を正確に把握し、理解度や進度に応じた、きめ細やかな指導を行うと共に、学力向上に資する生活習慣の確立に向けた指導も継続的に実施する。						

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	56,069	57,077	58,511	73,751	75,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	56,069	57,077	58,511	73,751	75,000
正職員人工数（時間数）		365.00	413.00	739.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,407	1,736	3,138	0	0
トータルコスト		57,476	58,813	61,649	73,751	75,000

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校サタデー学習支援教室事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	教育改革の推進		種別
	基本事業(取組)	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100103-23 補助	根拠法令・条例等	守谷市小学校サタデー学習支援教室実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市の教育目標の一つである「基礎的・基本的な知識をしっかりと身に付ける人間の育成」の達成のため、開かれた学びの場として平成27年9月から開始した。</p>	<p>学習指導員8人を配置し、小学校サタデー学習支援教室を実施する。</p> <p>1 国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習（宿題等）の支援 2 学習方法に関する相談、児童の学習習慣の定着の促進 期間 5月から翌年3月までの土曜日（長期休業期間、祝日、年末年始は除く） 時間 午前9時から正午まで 場所 守谷中学校地域交流スペース</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内小学校に在籍する小学校高学年の児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図り、学習に対する興味・関心を高める。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>児童に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>参加している児童の中には、特別な支援を必要としている児童もいる。個に応じた指導・助言が必要である。 学習に対する興味・関心を高める機会の提供が必要である。 参加児童の増加に伴い、教室が手狭になっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童に対して、指導員が共通理解、共通指導ができるように、日常の学習記録を残し、共有化する。（学習指導員打合せ・学習記録…毎回） ・学習支援員による児童の興味・関心を高めるための実験等の特別教室を実施する。（年3回） ・参加時間にコース設定を行うことにより、参加希望者全員を受入れ、学習しやすい環境づくりを行う。（コース1…9:20～11:20 コース2…9:20～12:00） ・3月までに次年度開催準備を行い、4月に参加希望児童を募集し、5月に体験会を実施し、人数を把握する。 ・今年度は夏季休業中も実施し、算数や国語の宿題を中心に支援する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>参加している児童の学習に対する状況を正確に把握し、指導に生かすため、教室長から学習指導員に対して、個に応じた指導の在り方を、助言・指導を行う。 学習指導員による実験等を企画し、児童の学習意欲を高める。 参加希望者全員を受入れるため、時間割や対象学年を工夫する。 長期休業の宿題の支援機会を増やす。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	<p>来年度は今年度同様の開催数を予定しています。参加人数も令和5年度33名、令和6年度32名と横ばいであることからコストの方向性は「維持」となります。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、再開に向けて8月までに教室長、学習指導員の確保を行い、9月に児童への募集をし、10月から事業を再開した。</p> <p>夏季休業の宿題に取り組めなかったり、学校での学習のつまづいている児童の保護者が不安を感じ、申込みをしたケースが多かった。</p>	<p>児童の学力状況に合わせた指導方針や具体例に基づく研修を学習指導員に対して実施した。5月に児童・保護者向けに説明会及び体験会を2回実施し、32名の児童の申込みがあった。昨年度の課題をもとに、夏季休業中の課題を重点的に支援する機会を設けた。実施した内容について、参加者にアンケートを実施したところ、宿題を終了させることができたなど、参加し効果があったとの内容の回答があった。</p> <p>全36回実施し、2月に実施したアンケート調査では、8割の保護者や9割の児童が、「土日の自主学習時間が増加し、学習意欲が向上した」と回答があった。今後は、学習目標や学習計画を立てる力の向上が課題である。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
勉強する時間が増えた児童（％）	30.00	0.00	0.00	24.00	87.50	0.00	50.00
宿題を忘れなくなった児童（％）	50.00	0.00	0.00	83.30	94.44	0.00	90.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	学習指導員の指導力向上の事前研修を充実させた。教室長と教育指導課の連携を強化することで、児童一人一人の理解や状況に合わせた丁寧な個別支援ができる体制ができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	対象を中学生への拡大を検討、その場合は、学習支援を実施しているNPO法人との共同運営を含め、現在の運用方法について見直す。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	0	821	1,277	928	928
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	821	1,277	928	928
正職員人工数（時間数）		0.00	145.00	186.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	610	790	0	0
トータルコスト		0	1,431	2,067	928	928

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市費負担教科担任制事業		担当課
総合計画	政策	ひと	計画期間	令和 2年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	確かな学力の育成	市民協働	
予算科目コード		01-100102-76 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内小学校5・6年生の児童を対象に、市独自に任用した専門性を有する教職員が教科指導を行うことにより、授業の質を向上させ児童の学習意欲を高める。併せて小学校高学年を担当する教職員の働き方改革を進める。	市内小学校に、理科・音楽・図画工作の専門性を有する教職員（市費負担教職員）を配置する。 業務内容 指導教科の学習指導、市が重点的に取り組む研究及び研修活動 任用条件 担当する教科に関する専門性や指導経験があること 小学校教員免許または指導教科の中・高等学校教員免許を有すること 任用人数 理科9名（常勤8名，短時間1名）音楽4名及び図工4名（各常勤3名，短時間1名）＊短時間は週3日勤務
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1 専門性を有する教職員が指導することにより、各教科等で主体的・対話的に深い学びを実現できる。 2 教科担任制を導入することで、学級担任の空き時間を確保でき、教材研究等を深く行うことができる。 3 専門性を有する教職員を市で勤務させることで、教員不足という課題を回避できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
教科担任制度については、授業を肯定的に捉えている児童が92.8％と高い効果を得ています。課題としては、5年前に始まった任期付制度が満期を迎える今年度末で10人の教科専科教員が退職となる一方、新規の応募者は3名と本事業が成り立たないことが課題です。	任期付制度から会計年度職員への変更のため、総務課との調整を経て、持続可能な採用形態へと以下のように移行する。 令和 6 年7月・・・・・・教科専科の意向確認 令和 6 年8月～10月・・・・会計年度任用職員の制度の確立 令和 6 年11月・・・・・・次年度継続の依頼 令和 7 年 3 月・・・・・・次年度に向けての説明会 令和 7 年 4 月・・・・・・新年度からの指導開始
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
任期付制度から会計年度職員制度に変更し、優秀な教科専科教員を継続雇用できるように進めます。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	本事業は、守谷市の働き方改革と学力向上を図るための重要な施策であり成果を上げている事業である。しかし、任期付の期限を令和 6 年度末で迎えるため、安定的な雇用を継続するためにも雇用形態の見直しを迫られている。事業を継続・維持させていくためにも次年度は雇用形態を条件付会計年度任用職員としたいと検討している。雇用形態を変えることでコストがどのように変化するか分析したい。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
小学校高学年から理科、音楽、図画工作において市費負担の教科担任として、理科9名、音楽4名、図画工作4名を配置した。専門性の高い指導により児童の興味・感心を満たす授業を展開した。	小学校高学年の理科、音楽、図画工作において市費負担の教科担任として、理科9名、音楽4名、図画工作4名を配置し、児童の知的好奇心を高める授業を展開した。 次年度以降の雇用に向け、会計年度任用職員制度の確立を進めたが、人材確保に向けては厳しい状況である。雇用形態の見直しについては今後も検討が必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
教科担任の授業が「楽しく、わかりやすい」と感じている児童の割合（％）	77.60	82.10	80.50	92.80	94.00	0.00	85.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	教科に対する高い知識と技術をもっている教員が授業を担当することにより、児童の理解を深め、興味を引く授業内容や指導法が充実した。理科の実験では、一人一実験の実施や、図工では専門的な技法を教えることが可能になり、児童が「授業が楽しく、分かりやすい」と感じる要因となっている。また、専門性を生かした授業実践により、個に応じた指導も行われ、学力向上へと繋がっている。県の学力診断テストの理科の結果では小学校5年生は75.9点で県平均より+3.9点、小学校6年生は75.9点で+3.1点と好成績を残している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	高学年で教科担任制を導入していることで、担任の先生は授業準備や教材研究の時間を確保できるようになった。これまで放課後に行っていた業務を勤務時間内に行うことが可能になり、児童生徒への指導の質の向上だけでなく、教員の働き方改革の一助となっている。また、児童の学習の質を高め、教職員がより働きやすい環境を整えるためには、十分な教員の確保が不可欠である。欠員が生じないよう、今後も人材確保に積極的に取り組む。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	95,000	107,724	114,756	120,668	120,668
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	94,998	107,721	114,756	120,668	120,668
	一般財源	2	3	0	0	0
正職員人工数（時間数）		222.00	0.00	655.00	216.00	216.00
正職員人件費		856	0	2,781	0	0
トータルコスト		95,856	107,724	117,537	120,668	120,668

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		児童生徒発表会事業		担当課
総合計画	政策	ひと	計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100102-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 児童生徒の各種学習・文化活動発表会等に係る費用を負担する。（市内音楽会・発表会、県芸術祭・プレゼンテーションフォーラム参加交通費、つばさ展に係る消耗品費等。）
市内小中学校や他市町村の児童生徒との交流を通じて、児童生徒が見識を深め、芸術文化活動への向上心を養うため、開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小中学校の児童生徒の芸術文化活動への向上心を高めるとともに、豊かな心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 児童生徒が発表会に参加する際のバス代及び高速道路代を過不足なく支出している。 【課題】 実施日を把握していないため、その都度処理をしている。	【令和6年度】 実施済の活動内容 ・5月 モコフェスタにおける吹奏楽部演奏の楽器運搬 ・9月 商工まつりにおける吹奏楽部の楽器運搬 今後の活動内容 ・11月 予算編成時に発表会の予定を確認し、予算を確保する。 ・1月 つばさ展に参加する児童の交通費支出 【令和7年度】 ・5月～ 令和6年度にヒアリングした発表会予定に従い、対応する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
小中学校の発表会への参加時期を前年度中に把握し、必要な予算を確保する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	児童生徒が発表会等に参加できるよう、バス代及び高速道路代を過不足なく支出する。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策で中止になっていたモコフェスタや商工まつりが再開され、吹奏楽部が会場で演奏するための楽器運搬用トラック代を負担した。また昨年同様、英語プレゼンテーションフォーラムや高円宮杯弁論大会参加に係るバス代等を負担した。	5年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策で中止になっていたモコフェスタや商工まつりが再開されたため、吹奏楽が会場で演奏するための楽器運搬用トラック代を負担した。また、英語プレゼンテーションフォーラムや高円宮杯弁論大会参加に係るバス代等を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
発表会への児童生徒の参加人数（人）	1, 191. 00	20. 00	15. 00	234. 00	372. 00	0. 00	234. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	モコフェスタや商工まつりが再開し、吹奏楽部が参加・演奏することができたため、モコフェスタ及び商工まつりの参加人数が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 ■ 統合 □ 廃止・終了	市内音楽会、県芸術祭は現在実施されていない。また、主な支出が児童生徒の移動に係るバス代等のため、総務事務等へ統合の方向性を検討する。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	351	461	429	2,109	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	351	461	429	2,109	0	
正職員人工数（時間数）	2.00	1.00	1.00	6.00	0.00	
正職員人件費	8	4	4	0	0	
トータルコスト	359	465	433	2,109	0	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		部活動等大会事業		担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和60年度～
	施策	教育改革の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	豊かな心を育む教育の推進		市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市立中学校部活動等各種大会参加補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 中学校体育大会の開催経費、県中学校体育連盟大会、関東及び全国大会への参加経費を補助する。また、平成30年度から開始した守谷市長杯バスケットボール大会に係る消耗品費を負担する。
中学校体育連盟主催の大会事業及び関東、全国規模の各種大会への参加に必要な経費の一部を支出することで保護者の負担軽減による部活動の活発化を図るため、開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び発達に資するとともに、学校間のスポーツ交流を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 要綱に改正を加えたため、申請方法について学校でも不慣れな部分が多く、申請誤りが発生している。また、基準等が学校実態と合っていない場合がある。 【課題】 要綱について学校への周知を十分に行うとともに、学校の実態について確認したりする必要がある。	【令和5年度】 要綱改正 【令和6年度 前期】 ・4月～ 改正後の運用開始 マニュアル修正、周知 【令和6年度 後期】 ・10月 学校との意見交換会 ・2～3月 基準等の変更、学校周知 【令和7年度】 ・4月～ 要綱等の周知
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
申請方法についての説明会や、学校実態との差異を確認するための意見交換会を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	大会数に大きな増減はないことが想定されるが、物価高騰により交通費が増えることが想定される。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
令和4年度に要綱を定め、補助事業化したことにより、参加費補助の対象となる大会が明確になるとともに、実績払いとなったことで不適切な事務がなくなった。 また、よりスムーズに申請手続きを行えるようにするため、各学校の担当者対象の説明会を開催した。 申請時の見積額と実績報告額に差異が生じることがあったため、要綱を改正し、適正かつ円滑な事務遂行の確保に務めた。	宿泊費の補助に関する基準内容が不十分だったため、学校に聞き取りを行いながら改善案を協議し、交付基準の見直しを行った。これにより、今後は事務が円滑に進むことが想定される。 年度末に開催される大会があり、予算的にも期間的に余裕がなかったため、学校との連絡調整をより丁寧に行う必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
関東及び全国大会への出場数（件）	14.00	21.00	25.00	18.00	24.00	0.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	各部活動等の戦績がよかったため、出場数が増えた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引き続き、各種大会参加に係る補助を行い、中学校部活動の活発化を図っていく。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	20,708	24,527	23,196	24,559	24,559
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,468	836	800	800	0
	一般財源	19,240	23,691	22,396	23,759	24,559
正職員人工数（時間数）		241.00	211.00	211.00	51.00	51.00
正職員人件費		929	887	896	0	0
トータルコスト		21,637	25,414	24,092	24,559	24,559

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		総合教育支援センター事業		担当課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成28年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	共催
予算科目コード		01-100103-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市総合教育支援センター運営規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
多様化する教育課題（不登校、いじめ、発達障がい等）に対応するため、「教育相談事業」「適応指導教室事業」「小学校心の教室相談員配置事業」を統合し、平成28年4月もりや学びの里に「総合教育支援センター」を開所した。	センター長1人、検査員1人、いじめ対策指導員1人、相談員10人を配置し、次の支援を行う。 1 児童生徒の適応指導に関すること。 2 家庭訪問、学校訪問によるいじめや不登校児童生徒及びその保護者、教職員への支援に関すること。 3 発達障がい等に関する個別検査及び相談に関すること。 4 学校教育全般に関する相談及び支援に関すること。 5 児童生徒に係る学校及び関係機関との連絡調整に関すること。 また、令和3年度から教育指導課に、スクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善に向けた働きかけを行い、令和4年度からは、中学校に「フリースペース」を設置し、支援員を配置することで、不登校や学級で生活することが難しい生徒の支援を行えるようにした。令和5年度には、中学校区の小学校1校（計4校）に「フリースペース」を設置する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
教育相談体制の再編成により、総合的な教育支援を可能にし、不登校やいじめ、生徒指導面で配慮の必要な児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や教職員に対して、専門的かつ積極的な支援を行う。また、守谷市保幼小中高一貫教育の理念に沿って、支援を必要とする児童生徒に対して、発達段階に即した計画的・継続的支援を行い、学校教育の充実及び教育上の諸問題の解消を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
不登校児童生徒の出現率は、年々増加傾向にある。不登校状態にある児童生徒及びその家庭の環境は多様化してる。 いじめ認知も増加傾向にあり、年度内解消せずに、長期化するいじめも発生している。 学校だけではなく個々に対応したり、学校に指導助言したりすることができる総合教育支援センターのニーズが高まっている。 また、児童生徒の養育に係る相談も年々増加傾向にあり、発達検査等、個別の支援に対する専門的な指導助言を児童生徒及びその保護者、学校に対して行うことが求められている。	学校との連携を強固にするために、学校から教育指導課に提出される毎月の不登校援助報告及びいじめ認知報告を総合教育支援センターと情報共有する。 学校だけでは解消が困難な不登校児童生徒が在籍している学校と共に、随時ケース会議を行ったり、総合教育支援センターの相談員が積極的なアウトリーチ型訪問支援を児童生徒及びその保護者に行う。 いじめ対策では、各校で月1回行われるいじめ対策会議に、総合教育支援センターのいじめ対策指導員が参加し、未然防止や早期解決に向けた助言を行う。 個別の支援が必要な児童生徒及びその保護者に対しては、学校への訪問相談活動を定期的に行い、児童生徒及び保護者に必要とされる援助指導を行うだけでなく、学校との情報共有や具体的な助言を行う。 総合教育支援センターが保護者や教職員向けの研修の機会を設定し、個別な配慮を必要とする児童生徒等のかかわり方について指導助言する。（2月から3月）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
総合教育支援センターの相談員が学校への訪問相談活動及び不登校児童生徒へのアウトリーチ型訪問支援の件数を増やす。 個別の支援に必要な専門的な指導助言の方法について、スキルアップ研修や事例研修を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	来年度は、センター長に指導主事（副参事）を配置し体制を強化するため、コストの方向性は「増加」となります。相談件数が令和4年度1468件、令和5年度1584件と高水準で推移しており、個別検査数は、令和4年度67件、令和5年度82件と右肩上がり増加しています。相談数の増加やセンターに求められる役割が多様化しているため、コストは増加傾向になることが予想されます。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
不登校の児童生徒の低年齢化に伴い、令和5年度から全中学校に加え、小学校4校（各中学校区）に校内フリースペースを設置した。登校はしたいが、教室に行くのが難しいという児童生徒に対し、精神面、学習面の支援をした。 市内13校中8校に校内フリースペースを設置し、支援員8名（4名増員）を配置した。	令和5年度から、小中学校8校への校内フリースペース設置と支援員を配置したことで、小中学生770名(延べ人数)の利用があった。30～89日の欠席者数は減少したが、90日以上欠席の児童生徒は増加し、不登校率は微増した。学校や関係機関と連携し、欠席の長期化を防いでいくことが必要である。支援センターの相談件数自体は減少したが、1件に対応する時間は増加している。今後も個々の実態や背景を理解し、丁寧な対応を心がけていく。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数（件）	908.00	1,141.00	1,468.00	1,584.00	1,316.00	0.00	1,200.00
守谷市における小中学校全体の不登校率（％）	2.10	2.81	3.80	3.44	3.58	0.00	2.00
指標値の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 横ばい</div> <div><input type="checkbox"/> 低下</div>	小中学校8校に校内フリースペースを設置し、各校1名の支援員を配置したことで30～89日欠席の不登校出現率は減少したが、90日以上の不登校出現率が微増した。欠席理由が、意欲減退や友人関係、家庭環境など要因が複雑化・多様化していることが欠席の長期化につながっており、学校や関係機関との連携を強化する必要がある。 総合教育支援センターの3つの事業（守谷市フリースペース「はばたき」、教育相談、就学相談）が充実したことで、問題解決に至った件が増えた。しかし、問題が複雑化していることで、1件に対応する						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><input checked="" type="checkbox"/> 拡大</div> <div><input type="checkbox"/> 縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 維持</div>	<div><input type="checkbox"/> 改善・効率化</div> <div><input type="checkbox"/> 統合</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・終了</div>	不登校出現率が横ばいである現状を踏まえ、今後は「不登校の未然防止」と「複雑化する個別課題への多角的な継続支援」に注力し、支援の質の向上と体制の強化が必要である。学校内で安心して過ごせる居場所（校内フリースペース）の充実やSSWによる専門的アウトリーチ、そして学校・家庭・地域が一体となった「チーム支援」を強化することで、全ての児童生徒が安心して学び、成長できる環境を構築するための切れ目のない支援をさらに充実させる。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	44,155	54,192	72,874	105,880	94,382
	国・県支出金	0	0	706	5,381	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,528	20,456	32,096	57,571	0
	一般財源	40,627	33,736	40,072	42,928	94,382
正職員人工数（時間数）		533.00	533.00	667.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,055	2,241	2,832	0	0
トータルコスト		46,210	56,433	75,706	105,880	94,382

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		給食提供事業	担当課	学校給食センター
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和44年度～
	施策	教育改革の推進	種別	法定事務
	基本事業(取組)	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100104-04 単独	根拠法令・条例等	学校給食法、守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例、守谷市立学校給食センター管理規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校給食法に基づき、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るため、昭和44年5月から完全給食の提供を実施した。	献立の作成や食材の調達、調理、配送を行う（調理及び配送は、民間事業者へ業務委託している。） 調理場内においては、調理工程ごとに部屋の区切り、食材は下処理から調理までを一方通行とするパススルー方式とすること、また床等からの雑菌の繁殖を防ぐため床を乾いた状態にして作業をするドライ方式とするなど国の衛生管理基準にのっとった調理業務を行う。 また、学校給食におけるアレルギー対応食として、卵・乳を含む主食、料理の代替食の提供を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
栄養バランスの取れた給食の提供を通して、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる力を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】小中学生に栄養バランスの取れた給食を安定して提供する必要がある。また、学校給食を通じて子どもたちが食べることの大切さ、楽しさを知ることができるよう、正しい食習慣の習得と健康づくりに繋げている。 【課題】異常気象や世界情勢により、野菜や小麦など食材の価格が著しく値上がりをしている。また、引き続き、献立には、地場産物を取り入れながら、全国の郷土料理や世界の料理を交え、栄養バランスの取れた給食を安定して提供するとともに、給食を生きた教材として活用し、正しい食習慣の習得と健康づくりに繋げる。	○予算執行（4月～3月） 予算配分を基に、栄養バランスの取れた給食を安定して提供する。 ○献立作成（2月～1月） 学校給食を通じて子どもたちが食べることの大切さ、楽しさを知ることができるよう給食献立をたてる。併せて、当日の給食の放送原稿を作成する。 ○動画紹介 4月 学校給食センターの紹介動画 食器の使い方、片づけ方、牛乳パックについて 5月 お肉屋さん泉谷食品 6月 ヘルスメイトかみかみ献立 7月 スパイスカレー(手作りルーの作り方) 9月 ヒートレスカレー（交通防災課とのコラボ 防災で大切なポイント） 10月 さばの生姜煮 今後の活動内容 守谷の農家さんの紹介、常陸牛の紹介等を検討 ○栄養教諭の計画訪問(学校授業) 学校へ訪問し、栄養バランスの取れた食の指導を行う。 ○予算作成 11月 予算作成
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
(予算計上と計画的な執行) 近年の食材の値上げの現状を予測した予算計上をするとともに、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立の工夫により、各月の計画的な献立執行を行う。 (食育の推進) 全国の郷土料理献立、世界の料理献立のほか、こどもの日やハロウィンなどはイベント献立を引き続き実施し、当日の給食の説明を行うとともに、守谷産食材の献立等、特に子どもたちに伝えたい内容については、動画を作成し紹介する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	近年の食材は、異常気象の影響により不作など、原材料が高騰したことが要因となっています。加えて、円安も続いており、輸入原材料のコスト増加しており、令和7年度も引き続き、この傾向は継続する方向であり、コストは増加の傾向になる。

R05年度の評価を受けて、R06年度 of 取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>食事の重要性や栄養バランス、食文化等についての理解を図り、健康で健全な食生活に関する知識を身に付けられるよう給食の提供に努めた。</p> <p>また、学校給食用食材価格が国際情勢や円安、天候不順により高騰したが、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立の工夫に努めた。</p> <p>さらに、一般財源の充当により、給食費を値上げせずに、保護者の負担増の抑制を図った。</p> <p>※ 年間給食提供数：小学校201日、中学校202日</p>	<p>物価高騰に伴う食材費の値上がりには、一般財源の充当（補正予算）により対応した。</p> <p>また、献立や調理方法の工夫により、栄養価を下げることなく給食を提供することができた。</p> <p>その結果、学校給食費を値上げすることなく、保護者の負担を増加させることもなかった。</p> <p>食材費の動向は先行きが不透明であり、常にコストに注視しながら事業を円滑に運営しなければならない。</p> <p>※ 年間給食提供数：小学校200日、中学校201日</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
年間給食予定日数に対する実施日数の割合（％）	89.76	87.74	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00
調理機器のトラブルや食品衛生管理上の問題で一部の献立の提供を中止した回数（回）	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 横ばい</div> <div><input type="checkbox"/> 低下</div>	「学校給食衛生管理基準」に基づき、献立作成や物資の調達、調理業務に至るまですべての段階において安全衛生管理をより一層徹底して給食を実施することにより、指標の目標値を継続していく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 拡大</div> <div><input type="checkbox"/> 縮小</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 維持</div>	<div><input type="checkbox"/> 改善・効率化</div> <div><input type="checkbox"/> 統合</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・終了</div>	給食は児童生徒の学校生活に欠かすことのできない事業であり、引き続き安全安心な給食提供していかなければならない。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	601,671	614,801	644,161	704,406	704,406
	国・県支出金	8,284	0	0	39,413	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	315,573	314,995	310,524	315,438	315,438
	一般財源	277,814	299,806	333,637	349,555	388,968
正職員人工数（時間数）		1,496.00	1,636.00	1,636.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,769	6,878	6,946	0	0
トータルコスト		607,440	621,679	651,107	704,406	704,406

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校 I C T 環境整備事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	教育改革の推進		種別
	基本事業(取組)	グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進		市民協働
予算科目コード		01-100202-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 児童 1 人 1 台コンピュータ、校務用パソコン、授業用パソコン、電子黒板、インターネット接続環境、授業・校務支援システム等の維持を図る。
高度情報化社会の進展に対応し、児童がパソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、児童一人ひとりの学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
G I G A スクール構想により高速大容量通信ネットワーク、児童 1 人 1 台コンピュータを整備し、情報活用能力の向上を図り、多様な児童を取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
教職員のＩＣＴ機器等の活用能力向上が更に必要となっている。 全教職員が積極的に活用できるようにするための支援が大切である。 ＩＣＴ機器等の環境整備に関する経費が年々増加している。	ＩＣＴ支援員と連携を図り、年間を通じて教職員のＩＣＴ機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施する。 計画訪問、要請訪問等でタブレット等のＩＣＴ機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行う。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
導入したＩＣＴ機器を教育環境を最大限に活用し、教職員の児童に対する指導能力の向上を図る。 リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<div>■ 増加</div> <div>□ 維持</div> <div>□ 削減</div>	来年度は、文科省の補助事業による全校のアセスメント結果を踏まえたインフラ設備を予定している。 また、インターネット回線を使用した授業、タブレット１台あたりのデータ通信量も増加傾向にある。 高速インターネット回線への切替えを促されており、固定費の増加が予想される。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
運用保守はマニュアル化、作業フローの可視化により作業効率を向上した。コンピュータ室を廃止し、御所ヶ丘小学校、郷州小学校は什器を入れ替え、アクティブラーニング室にリニューアルした。	全国でタブレット端末の更新を始めるため、守谷市においても茨城県域で共同調達のための会議出席、仕様書の作成、プロポーザル審査を行った。令和7年度のタブレット端末更新を前に、教員のパソコン、電子黒板、フィルタリングシステムの入替えを行った。教員向けに情報セキュリティ研修（eラーニング）を実施し、セキュリティ意識向上、コンプライアンス遵守の徹底を図った。授業、校務のデジタル化が加速し、毎年のように、新たなシステムの検討、導入が行われる中で多数の機器を定期的に更新しなければならない。また、生成AIといった先端技術の活用も求められ、デジタル人材の確保、育成が大きな課題となっている。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上の割合(全国学力学習状況調査質問紙より)（ポイント）	85.90	75.90	78.90	82.20	73.40	0.00	90.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上</div> <div><input type="checkbox"/> 横ばい</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 低下</div>	朝自習（デジタルドリル）、授業、連絡帳や宿題などでタブレット端末は日常的に使われているが、導入当初の「先ず使用してみる」という熱が冷め、その効果、必要性が改めて問われ、適宜、アナログとデジタルを使い分ける段階に入った。従来の使用「量」を追う段階から、どの場面で使うのが効果的か考え、学習の「質」を高める段階に入るといふ、新たな課題に直面している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><input checked="" type="checkbox"/> 拡大</div> <div><input type="checkbox"/> 縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 維持</div>	<div><input type="checkbox"/> 改善・効率化</div> <div><input type="checkbox"/> 統合</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・終了</div>	今後は令和2年度に導入した1人1台の端末（教員用を含む）約4,500台（市内小学校分）を県域で3年をかけて共同調達する。さらに生成AIの活用、校務支援システムの県内統一化（共同調達）、教科書や各種校務のデジタル化と、学校のICT化、DXが加速している。 また、文科省の国庫補助事業により、全校のネットワークアセスメント結果を踏まえた設備投資も行う。併せて、データ通信量も増加傾向にあり、ネットワーク環境の質的向上も必須である。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	125,386	126,507	135,426	152,491	300,881
	国・県支出金	8,860	2,388	1,654	5,782	137,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	116,526	124,119	133,772	146,709	163,381
正職員人工数（時間数）		1,906.00	1,528.00	1,829.00	0.00	0.00
正職員人件費		7,350	6,424	7,766	0	0
トータルコスト		132,736	132,931	143,192	152,491	300,881

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校 I C T 環境整備事業	担当課	教育指導課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成 6 年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>高度情報化社会の進展に対応し、生徒がパソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、生徒一人ひとりの学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。</p>	<p>生徒 1 人 1 台コンピュータ、校務用パソコン、授業用パソコン、電子黒板、インターネット接続環境、授業・校務支援システム等の維持を図る。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>G I G A スクール構想により高速大容量通信ネットワーク、生徒 1 人 1 台コンピュータを整備し、情報活用能力の向上を図り、多様な生徒を取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>I C T 教育環境を有効活用するために、教職員の I C T 機器等に關する活用能力向上が更に必要になってくる。すべての教職員が積極的に活用することができるようにするための支援が大切である。</p> <p>I C T 機器を活用するための環境整備に関する経費が年々増加している。</p>	<p>I C T 支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T 機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施する。</p> <p>計画訪問、要請訪問等でタブレット等の I C T 機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行う。</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>導入した I C T 教育環境最大限に活用し、教職員の生徒に対する指導能力の向上を図る。</p> <p>リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加</p> <p>□維持</p> <p>□削減</p>	<p>来年度は、1 人 1 台端末（教員用を含む）約 2, 3 0 0 台規模の更新を向かえ、多額の導入コストが発生する。</p> <p>また、文科省の補助事業による全校のアセスメント結果を踏まえたインフラ設備を予定している。</p> <p>インフラ以外にも、インターネット回線を使用した授業、タブレット 1 台あたりのデータ通信量も増加傾向にあり、高速インターネット回線への切替えを促されており、固定費の増加が予想される。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
運用保守はマニュアル化、作業フローの可視化により作業効率が向上した。技術課程において必要なため、コンピュータ室は存続し、情報機器の入替えを行った。	全国でタブレット端末の更新を始めるため、守谷市においても茨城県域で共同調達のための会議出席、仕様書の作成、プロポーザル審査を行った。令和7年度のタブレット端末更新を前に、教員のパソコン、電子黒板、フィルタリングシステムの入れ替えを行った。教員向けに情報セキュリティ研修（eラーニング）を実施し、セキュリティ意識向上、コンプライアンス遵守の徹底を図った。授業、校務のデジタル化が加速し、毎年のように、新たなシステムの検討、導入が行われる中で多数の機器を定期的に更新しなければならない。また、生成A I といった先端技術の活用も求められ、デジタル人材の確保、育成が大きな課題となっている。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上の割合(全国学力学習状況調査質問紙より)（ポイント）	43.60	68.30	44.50	57.70	91.50	0.00	70.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	全国学力学習状況調査や県英語発信力向上事業のC B T化（コンピュータを使用した試験への変更）、オンライン英会話、教科書のデジタル化、刷新したコンピュータ室のP C スペック（性能）向上によるプログラミング等情報技術の活用が要因として考えられます。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	令和2年度に導入した1人1台端末（教員用を含む）約2,300台（市内中学校分）を県域の共同調達により3年をかけて更新する。さらに生成A I の活用、校務支援システムの県内統一化（共同調達）、教科書や各種校務のデジタル化と、学校のI C T化、D Xが加速している。 また、文科省の国庫補助事業により、全校のネットワークアセスメント結果を踏まえた設備投資も行う。併せて、データ通信量も増加傾向にあり、ネットワーク環境の質的向上も必須である。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	54,457	63,358	67,451	286,351	74,898
	国・県支出金	1,218	1,023	639	129,273	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	87,481	0
	一般財源	53,239	62,335	66,812	69,597	74,898
正職員人工数（時間数）		1,577.00	1,180.00	1,752.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,081	4,961	7,439	0	0
トータルコスト		60,538	68,319	74,890	286,351	74,898

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		外国語教育推進事業		担当課 教育指導課
総合計画	政策	ひと		計画期間 平成13年度～
	施策	教育改革の推進		種別 任意の事務
	基本事業(取組)	グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進		市民協働 その他
予算科目コード		01-100103-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
生きた外国語に触れ、充実した外国語教育を推進することを目的に、中学校への外国語指導助手（ALT）の派遣が開始された。平成13年度から他自治体に先駆けて全小中学校に配置した。 平成23年度の学習指導要領改定に伴い、小学校5、6年生で外国語活動が必修化された。本市では、平成23年度に文部科学省教育課程特例校の指定を受け、独自の外国語教育を推進している。	小中学校の継続性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。外国語教育を推進するため、市内小中学校に19人のALTを配置する。また、小学校高学年から英語の授業に、オンライン英会話を取り入れる。 ・小学校では、1、2年生の英語活動、3、4年生の外国語活動、教科化され授業時数も増加した。5、6年生の外国語科の全ての授業にALTが参加し児童とコミュニケーションを図る。大規模校2校にはALT2人配置する。 ・中学校では、生徒一人ひとりの言語活動を充実させるため、全中学校にALTを2人ずつ配置する。 ・授業以外にも、給食と一緒に食べたり、休み時間等を共に過ごしたりすることで国際教育の充実を図る。 ・学校休業日に英語に親しむ機会を提供し、児童生徒の学習意欲の向上を図る。 ・オンライン英会話の回数：小学5、6年 各3回、中学1年 5回、中学2年 5回、中学3年 5回
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指す。小学校では、1年生から英語に係るすべての授業にALTが参加し、英語に親しむ児童を育成する。小学校高学年では、オンライン英会話を行うことで、英語を話すことが楽しいと感じる児童を育成する。中学校では、生徒が英語で自分の思いや気持ちを伝え合う言語活動に取り組む際、特にALTを積極的に活用する。また、オンライン英会話を実施することで総合的なコミュニケーション能力の育成を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
グローバル化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状と課題】</p> <p>児童生徒は英語科授業、日常的なALTとの交流、オンライン英会話、各種英語イベントにおいて、英語でのコミュニケーション活動に意欲的に取り組む姿が見られる。一方で、教師は児童生徒が英語によるコミュニケーション能力（話す・聞く表現力）が着実に身に付いているか、客観的に評価し、個に応じた指導に生かすことに困難を感じている。</p>	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none">・オンライン英会話：小学5、6年 各3回、中学1年 5回、中学2年 5回、中学3年 5回実施・英語アウトリーチ（ALT、スペシャリスト教員）：放課後、市内各中学校にALTが行き、英語クラブ、英検対策、プレゼン練習等に参加・小学校教員対象外国語教育校内研修：各小学校 1 回実施・守谷キャラバン（ALT、スペシャリスト教員）：市内ALTが各校に集まり、英語授業のコミュニケーション活動に参加 <p>【10月】</p> <ul style="list-style-type: none">・イングリッシュ・フェスティバル <p>【8月～11月】</p> <ul style="list-style-type: none">・ALTと学ぼう（小1～小4）：ALTと英語で楽しく学ぶ体験型活動 <p>【1月】</p> <ul style="list-style-type: none">・守谷ライオンズクラブ杯イングリッシュフォーラム2024
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none">・外国語活動推進委員会において講師を招聘し、本市の課題改善に向けた効果的な指導方法について指導助言をいただく。・明確な評価基準による客観的な評価の実現を目指したAIによるパフォーマンス、スピーキングテストの実証研究を行う。（小中各1校、年間2回）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<div>■増加</div> <div>□維持</div> <div>□削減</div>	<p>英語科授業、日常的なALTとの交流、オンライン英会話などを通じて、英語によるコミュニケーション能力（話す・聞く表現力）が着実に身に付いているかを評価し、個に応じた指導に生かすために、</p> <p>「AIによるパフォーマンステスト」（小学校）「AIによるスピーキングテスト」（中学校）を導入する。AIによる評価のため、通常の評価テスト並びにフィードバックよりも人件費を抑えることができる。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度取組等	
R05年度取組・評価・課題	R06年度取組・評価・課題
<p>児童が外国語活動を通じて身に付けた表現力を発揮する機会を提供するため、令和3年度から導入したオンライン英会話を、中学校全学年から小学校高学年まで対象範囲を拡大した。</p> <p>R3 中学2年10回 R4 中学1年3回、2年6回、3年5回 R5 小学校5・6年各3回、中学校1年4回、2年6回、3年5回</p> <p>また、ALTを含む小学校教員の指導力向上を図る研修を継続すると共に、中学校教員対象の資質・能力を育成する授業づくり研修を実施した。</p>	<p>1 オンライン英会話実施状況 R6 小学校5・6年各3回 中学校1年4回、2年5回、3年5回</p> <p>2 ネイティブスピーカーによる講師と生徒が1対1で英会話をオンラインで行うことにより、学習指導要領で重視される4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の育成を充実させることができた。しかし、これらの取組が着実に身に付いているかを評価する場面がなかったり、評価が各教員に委ねられていたりするところに課題は残る。</p> <p>3 小学校教員対象による校内研修の実施（9校）</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合（％）	91.20	90.50	91.00	84.00	88.00	0.00	95.00
中学校３年時における英語検定３級以上の取得率（％）	47.89	53.10	56.20	57.60	60.40	0.00	60.00
指標値の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	オンライン英会話やALTの全校配置及び教員研修の充実により、英語教育の質が向上し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力が向上した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	「英語で発信し合える児童生徒」のさらなる育成を目指し、オンライン英会話などを通じて、英語によるコミュニケーション能力（話す・聞く表現力）が着実に身に付いているかを評価し、個に応じた指導に生かすために、AIによるパフォーマンステスト（小学校）、AIによるスピーキングテスト（中学校）を導入する。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	98,936	108,001	108,203	121,275	155,918
	国・県支出金	0	0	0	2,678	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	14,052	16,723	21,794	0
	一般財源	98,936	93,949	91,480	96,803	155,918
正職員人工数（時間数）		878.00	815.00	703.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,386	3,426	2,985	0	0
トータルコスト		102,322	111,427	111,188	121,275	155,918

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		小学校管理事務		担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと		計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進		種別	法定事務
	基本事業（取組）	学びを支える環境づくり		市民協働	その他
予算科目コード		01-100201-01 単独	根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 非常勤職員（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）及び会計年度任用職員（学校介護補助員、学校用務員、学校給食配膳員）の報酬等、各種消耗品、光熱水費、通信運搬費、土地賃借料、災害共済掛金等の支出をする。
学校教育法第5条により、学校の設置者はその設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することとされており、学校設置当時の経費で光熱水費等を支出するもので、学校を運営していく上で必要な事業である。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小学校において、全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図り、健やかな成長の一助とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が、安心して学べる環境を整備する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 市内小学校で支援を必要とする児童の増加傾向が続いているが、配置されている介護補助員と学校側の連携状況について、学校毎に差異が生じている。 【課題】 学校と介護補助員の情報連携が不足している。	児童の状況に応じ、学校介護補助員を適切に配置する。（通年） 【令和6年度】 実施済の活動内容 ・4月 新規配属となった介護補助員に対する第1回研修を実施 ・5月 学校からの配置要望に対して適切な判断を行うため、教育指導課に現地調査を依頼 ・8月 第2回介護補助員初任者研修を実施 今後の活動内容 ・10月 総務課ヒアリング 11月 次年度予算編成 ・引き続き、学校からの配置要望に対して教育指導課と連携して進めていく。 【令和7年度】 ・4月～ 令和6年度同様に進めていく。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
児童の適切な支援につながるよう、教育指導課と連携して学校に指導する。また、小学校における学校介護補助員の配置要否を適切に判断できるよう、教育指導課と協力して判断基準を策定し、対応していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	市内小学校で支援を必要とする児童の増加傾向が続いており、今後もその傾向が見込まれる。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
学校保健安全法に基づく学校医等や、用務員、給食配膳員及び介護補助員（2名増員）を適切に配置し、安定した学校運営を図ることができた。 また、年度当初に学校対象の予算説明会を開催し、消耗品等の購入に際して真に必要なかどうかを精査し、経費削減意識を持って執行するよう指導を行った。	学校保健安全法に基づく学校医等や、用務員、給食配膳員及び介護補助員を適切に配置し、安定した学校運営を図ることができた。 また、年度当初に学校対象の予算説明会を開催し、消耗品等の購入に際して真に必要なかどうかを精査し、コスト意識を持って執行するよう指導を行った。 今後は、会計年度任用職員の給与面での待遇向上に伴い、業務内容や雇用形態の見直しが必要であるほか、厳しい財政状況において、教職員に、より一層、コスト意識を持って業務に臨んでもらうための取組が必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
児童1人当たりの支出額（円）	41, 073. 00	46, 092. 00	55, 305. 00	58, 145. 00	64, 269. 00	0. 00	64, 269. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	安定した学校運営、児童及び教職員の健康維持並びに校内衛生環境向上のため必要な消耗品を購入し、環境整備の一層の向上を図ることができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	来年度は予算説明会に加えて財政状況に関する啓発も行い、経費削減への理解を深めていく。 また、安定した学校運営が継続されるよう、学校医等の必要な人員配置を行っていくほか、会計年度任用職員の業務内容や雇用形態を見直し、適切な配置を行っていく。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	234, 939	241, 128	265, 433	253, 991	253, 991
	国・県支出金	2, 008	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1, 951	2, 494	1, 858	1, 793	1, 793
	一般財源	230, 980	238, 634	263, 575	252, 198	252, 198
正職員人工数（時間数）		2, 669. 00	1, 807. 00	1, 439. 00	1, 444. 00	1, 400. 00
正職員人件費		10, 292	7, 597	6, 110	0	0
トータルコスト		245, 231	248, 725	271, 543	253, 991	253, 991

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校管理備品購入事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進	種別	法定事務
	基本事業(取組)	学びを支える環境づくり	市民協働	その他
予算科目コード		01-100201-03 単独	根拠法令・条例等	学校教育法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 児童及び教職員が使用する机・椅子や管理上必要な備品、運動用具等の学校備品整備を行う。
児童の教育環境を整備することを目的とし、小学校設置時から机・椅子等の学校運営に必要な管理備品を購入する事業である。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小学校の各種備品を適切に調達・配備することで、小学校の教育環境の整備・充実を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童が、安心して学べる環境を整備する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 黒内小・御所ヶ丘小・郷州小においては児童数増加に伴い、現時点で整備済みの備品では令和7年度新学期に必要な備品が不足することが見込まれる。また、特別支援学級在籍児童数が増加傾向にあるため、全校的に特別支援学級運営のための備品が不足している。さらに、令和7年度から全小学校へのフリースペース配置が決定したため、その設置・運営に係る備品も必要となっている。 【課題】 今年度中に新年度に必要な備品を揃えなければならない。	【令和6年度】 ・在校生用備品 3月 備品購入優先順位の精査 4月～5月 在庫確認 7月 入札 9月末 納期 ・新入生用備品 10月 不足する備品調査 ～12月 予算申請 1～2月 入札等 3月末 納品 【令和7年度】 （通年） 在校生、新入生問わず、要望備品の使用目的や頻度等を丁寧に確認していく。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
現在の各校の備品数と来年度の児童・教職員数を調査し、今年度中に必要数を整備する。 次年度以降についても、必要最小限の備品となるよう、希望調査の際には細かいヒアリングを実施していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	特別支援学級在籍児童数増加傾向の継続や、国・県による通級指導学級設置方針が示される予定があるため、必要となる備品は増加する。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>小学校から購入希望の備品を挙げてもらい、ヒアリングを経て、教育活動に有効な備品購入に努めた。また、年度末に新入生用備品が不足することがわかり、備品に余剰のある学校から移動するとともに、早急に購入をし、次年度の準備に務めた。</p>	<p>学校に予算を意識してもらえるよう要望の取り方を工夫したため、本当に必要な物のみを要望していただくことができ、ほぼ要望どおりに購入することにつながった。</p> <p>また、次年度に学級数が増加する学校があったため、早い段階で予算を調整し、次年度に不足なくスタートできるように備品を購入した。</p> <p>しかし、劣化している備品が増えてきているので、児童の学校生活に影響が出ないよう計画的に購入していきたい。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
学校からの備品購入要望対応率（％）	81.70	81.70	80.00	79.64	95.24	0.00	95.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<div><div><div>■ 向上</div><div>□ 横ばい</div><div>□ 低下</div></div></div>	学校活動で必要となる備品を購入し、安全、快適な教育環境を提供できた。学校から予算の範囲内での要望をいただけたので、向上につながった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><div><div>□ 拡大</div><div>□ 縮小</div><div>■ 維持</div></div><div><div>□ 改善・効率化</div><div>□ 統合</div><div>□ 廃止・終了</div></div></div>	新入生用の備品が不足することや劣化している備品の増加が予測されるため、計画的に購入していく。						

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	21,186	16,023	17,703	16,602	16,602
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,186	16,023	17,703	16,602	16,602
正職員人工数（時間数）		529.00	93.00	93.00	116.00	110.00
正職員人件費		2,040	391	395	0	0
トータルコスト		23,226	16,414	18,098	16,602	16,602

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校管理事務	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進	種別	法定事務
	基本事業(取組)	学びを支える環境づくり	市民協働	その他
予算科目コード	01-100301-01 単独	根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 非常勤職員（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）及び会計年度任用職員（学校介護補助員、学校用務員、学校給食配膳員）の報酬等、各種消耗品、光熱水費、通信運搬費、土地賃借料、災害共済掛金等の支出をする。
学校教育法第5条により、学校の設置者はその設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することとされており、学校設置当時の経費で光熱水費等を支出するもので、学校を運営していく上で必要な事業である。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校において、全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図り、健やかな成長の一助とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が、安心して学べる環境を整備する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】</p> <p>中学校においては支援を必要とする生徒数は、小学校ほど多くはないが、小学校同様に適性な配置及び運用が求められている。</p> <p>【課題】</p> <p>学校と介護補助員との情報連携が不足している。</p>	<p>生徒の状況に応じ、学校介護補助員を適切に配置する。（通年）</p> <p>【令和6年度】</p> <p>実施済の活動内容</p> <ul style="list-style-type: none">・5月 学校からの配置要望に対して適切な判断を行うため、教育指導課に現地調査を依頼・8月 第2回介護補助員初任者研修を実施 <p>今後の活動内容</p> <ul style="list-style-type: none">・10月 総務課ヒアリング11月 次年度予算編成・引き続き、学校からの配置要望に対して教育指導課と連携して進めていく。 <p>【令和7年度】</p> <ul style="list-style-type: none">・4月～ 令和6年度同様に進めていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>生徒の適切な支援につながるよう、教育指導課と連携して学校に指導する。また、中学校における学校介護補助員の配置要否を適切に判断できるよう、教育指導課と協力して判断基準を策定し、対応していく。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>維持</p> <p><input type="checkbox"/>削減</p>	<p>支援を必要とする生徒数に応じた適性な配置及び運用を継続する。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
学校保健安全法に基づく学校医等や、用務員、給食配膳員及び介護補助員を配置するなど、学校運営の基本となる経費を支出し、安定した学校運営を図ることができた。 また、年度当初に学校対象の予算説明会を開催し、消耗品等の購入に際して真に必要なかどうかを精査し経費削減意識を持って執行するよう指導を行った。	学校保健安全法に基づく学校医等や、用務員、給食配膳員及び介護補助員を適切に配置し、安定した学校運営を図ることができた。 また、年度当初に学校対象の予算説明会を開催し、消耗品等の購入に際して真に必要なかどうかを精査し、コスト意識を持って執行するよう指導を行った。 今後は、会計年度任用職員の給与面での待遇向上に伴い、業務内容や雇用形態の見直しが必要であるほか、厳しい財政状況において、教職員により一層、コスト意識を持って業務に臨んでもらうための取組が必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
生徒一人当たりの支出額（円）	27,808.00	30,498.00	38,255.00	37,614.00	42,356.00	0.00	42,356.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	安定した学校運営、児童及び教職員の健康維持並びに校内衛生環境向上のため必要な消耗品を購入し、環境整備の一層の向上を図ることができたため。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	来年度は予算説明会に加えて財政状況に関する啓発も行い、経費削減への理解を深めていく。 また、安定した学校運営が継続されるよう、学校医等の必要な人員配置を行っていくほか、会計年度任用職員の業務内容や雇用形態を見直し、適切な配置を行っていく。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	73,029	73,416	80,815	53,668	53,668
	国・県支出金	832	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	894	202	887	849	849
	一般財源	71,303	73,214	79,928	52,819	52,819
正職員人工数（時間数）		1,444.00	910.00	547.00	547.00	540.00
正職員人件費		5,568	3,826	2,323	0	0
トータルコスト		78,597	77,242	83,138	53,668	53,668

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		中学校管理備品購入事業		担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと		計画期間	年度～
	施策	教育改革の推進		種別	法定事務
	基本事業(取組)	学びを支える環境づくり		市民協働	その他
予算科目コード	01-100301-04 単独		根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 生徒及び教職員が使用する机・椅子や管理上必要な備品、運動用具等の学校備品整備を行う。
生徒の教育環境を整備することを目的とし、中学校設置時から机・椅子等の学校運営に必要な管理備品を購入する事業である。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校の各種備品を適切に調達・配備することで、中学校の教育環境の整備・充実を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
生徒が、安心して学べる環境を整備する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 守谷中学校においては生徒数増加に伴い、現時点で整備済みの備品では令和7年度新学期に必要な備品が不足することが見込まれる。また、特別支援学級在籍生徒数が増加傾向にあるため、その運営に係る備品も必要となっている。 【課題】 今年度中に新年度に必要となる備品を揃えなければならない。	【令和6年度】 ・在校生用備品 3月 備品購入優先順位の精査 4月～5月 在庫確認 7月 入札 9月末 納期 ・新入生用備品 10月 不足する備品調査 ～12月 予算申請 1～2月 入札等 3月末 納品
改善内容(課題解決に向けた解決策)	【令和7年度】 (通年) 在校生、新入生問わず、要望備品の使用目的や頻度等を丁寧に確認していく。
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	特別支援学級在籍生徒数増加傾向の継続や、国・県による通級指導学級設置方針が示される予定があるため、必要となる備品は増加する。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>中学校から購入希望の備品を挙げてもらい、ヒアリングを経て、教育活動に有効な備品購入に努めた。また、年度末に新入生用備品が不足することがわかり、備品に余剰のある学校から移動するとともに、早急に購入し、次年度の準備に務めた。</p>	<p>学校に予算を意識してもらえるよう要望の取り方を工夫したため、本当に必要な物のみを要望していただくことができ、ほぼ要望どおりに購入することにつながった。</p> <p>また、次年度に学級数が増加する学校があったため、早い段階で予算を調整し、次年度に不足なくスタートできるように備品を購入した。</p> <p>しかし、劣化している備品が増えてきているので、生徒の学校生活に影響が出ないよう計画的に購入していきたい。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
学校からの備品購入要望対応率（％）	89.30	89.30	96.10	69.25	92.71	0.00	95.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	学校活動で必要となる備品を購入し、安全、快適な教育環境を提供できた。学校から予算の範囲内での要望をいただけたので、向上につながった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化。 □ 統合 □ 廃止・終了	新入生用の備品が不足することや劣化している備品の増加が予測されるため、計画的に購入していく					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	7,488	9,253	10,680	11,079	11,079
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,488	9,253	10,680	11,079	11,079
正職員人工数（時間数）		516.00	72.00	72.00	82.00	80.00
正職員人件費		1,990	303	306	0	0
トータルコスト		9,478	9,556	10,986	11,079	11,079

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小中学校適正配置事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成 3年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	学びを支える環境づくり	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-100102-03 単独	根拠法令・条例等	学校教育法施行令、守谷市通学区域審議会条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成20年以降の全国的な少子化傾向を鑑み、国は、学校設置者に対して地域の実情に応じた学校規模適正化の検討を求めている。このため、本市においても、市内小中学校で発生している児童生徒数の偏在状況と将来的に予測される少子化を見込み、既存校の適正規模での維持を確保するための方針を検討することとした。	令和5年決定（予定）の過大規模校対策を実施し、子どもたちのより良い教育環境確保を図る。併せて、市内児童生徒数の推計を行い、その結果を基に小中学校を中長期的に適正規模で推移させるための方針を通学区域審議会で審議し、基本方針として策定する。 【令和6年度】 ・過大規模校対策に関する地域説明会 ・過大規模校対策の実施 ・通学区域審議会の開催（市内小中学校適正配置方針検討） ・市立小中学校適正配置基本方針策定 ・黒内小学校の増設校舎（特別教室棟）整備
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
学校間での児童生徒数の偏在状況を是正し、中長期的に市内小中学校が適正規模で推移することを目指す。これにより、市内いずれの学校でも最適な学習環境を子どもたちに提供することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童・生徒が安心して学べる環境を整備する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 通学区域審議会において小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針を策定中であるが、黒内小学校の過大規模校状態が継続する見込みであるため、対策についても継続協議の必要がある。 【課題】 令和7年度から開始する特定地域選択制以外の過大規模対策について、地域の意見が反映できるような協議体制が組織されていない。	【令和6年度】 ・特定地域選択制の実施準備 4月 特定地域選択制開始 5月 地域説明会・学校説明会・施設見学会開催 8月 特定地域選択制申込集計 10月 スクールバス等契約 令和7年1～2月 保護者説明会開催、スクールバス試運転 ・通学区域審議会 4月 令和6年度委員の決定 5月～ 適正配置基本方針検討 令和7年1～2月 パブリックコメント 3月 適正配置基本方針策定、黒内小学校区協議体立上げ 【令和7年度】 ・特定地域選択制度の開始 4月 スクールバス等運用開始 5月 地域説明会・学校説明会・施設見学会開催 8月 特定地域選択制申込集計 10月 スクールバス等契約 令和8年1～2月 保護者説明会開催 ・通学区域変更協議 4月 構成員決定・協議開始
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
小中学校適正規模・適正配置基本方針の中で、具体的な対策が必要となった場合の協議体の立上げや構成員等を明確に定めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	現在確定している過大規模校対策（特定地域選択制度）を促進すると、運行するスクールバス台数は増加し、また、黒内小学校の増設校舎の借上料が発生するため、コストは増加する。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
過大規模校である黒内小学校と関係校のPTA会長・校長のほか、該当通学区のまちづくり協議会選出者等からなる通学区審議会を立上げ、令和6年度及び7年度に実施する適正規模化対策について審議・答申いただいた。 対策内容を決定するまでには、対策案に関する地域意向を聴取するための関係地区対象説明会及びアンケート調査を令和5年12月以降複数地区において実施し、対策内容に反映させることができた。	令和5年度に引続き通学区審議会において適正規模化対策について審議・答申いただき、守谷市立小中学校適正配置基本方針を策定した。 また、令和7年4月から導入となった特定地域選択制度について、対象地域への説明会を複数回実施し、約60名の児童に特定地域選択制度を利用していただくことができた。 黒内小学校に新たに増設校舎（特別教室棟）の整備を開始し、児童の学習環境の向上を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
翌年度の黒内小学校の普通学級数推計値と実績値の差（学級）	0.00	0.00	0.00	1.00	2.00	0.00	2.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	黒内小学校の普通学級数は、対策を講じなかった場合の推計値では、令和7年度に39学級となると見込んでいたところ、特定地域選択制度と就学校変更制度の導入により、黒内小学校の普通学級数は、推計値より2学級減の37学級となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	守谷市立黒内小学校通学区地域検討部会を立ち上げ、黒内小学校が適正規模に近づけるよう通学区の変更などの他の対策についても協議を続けていく。 また、令和7年度中に黒内小学校に増設校舎を整備し、学習環境の向上を図る。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	0	5,948	27,280	127,132	116,938
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	20,674	127,132	116,938
	一般財源	0	5,948	6,606	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	1,394.00	1,400.00	3,907.00	5,000.00
正職員人件費		0	5,860	5,944	0	0
トータルコスト		0	11,808	33,224	127,132	116,938